

卷末付録

「ISO 14001：2015 年版と内部監査」

卷末付録として、JQA の e ラーニングサービス 「ISO 14001 内部監査員 2015 年版移行コース」で使用している教材を掲載します。

本教材は ISO 14001：2004 年版の内部監査員の方が ISO 14001：2015 年版を理解するにあたり、押さえておくべき重要なポイントをコンパクトにまとめたものです。規格の解説については、要求事項を順を追って説明するという解説が一般的ですが、ここでは、ISO 14001：2015 年版規格の中で特に重要なポイントを 6 つ挙げ、そのポイントに関連する要求事項を紹介する、という形をとっています。こうすることで、規格の細かな変更点に囚われるのではなく、ISO 14001 規格の意図、及び環境マネジメントシステムを活用するうえで重要なポイントが見えてきます。

1

改定の趣旨、内部監査の狙い

1 (1) 環境の保護

あなたは環境マネジメントシステムの内部監査員を楽しんでいますか。YES、と大きな声で答えられる人は少ないかもしれません。しかし組織のあらゆる活動を通じて、地球環境の保護や持続可能な社会の実現に向けた世界の動きとの接点を持てるということは、素晴らしいことではないでしょうか。このような大きな視野で組織の活動をチェックしていくことを忘れないようにして、これから環境マネジメントシステムの内部監査のポイントを学んでいきましょう。

環境マネジメントシステムを地球規模の環境問題の解決の一助として取り組む、というと少し話が大きすぎるでしょうか。しかし、すべての企業活動は、現在私たちが環境課題としてとらえていることと何らかの因果関係を持っています。

ISO14001 の **5.2 環境方針** の注記の中でも、環境課題として次の 3 つが述べられています。

気候変動の緩和及び気候変動への適応

地球温暖化とは、社会のさまざまな活動の結果、排出される温室効果ガスの大気中の濃度が増加して、気温が上昇していることです。その結果、海面の上昇、海水温の上昇、気候変動の激化など、私たちの生活を脅かす影響が多方面に生じています。温室効果ガス排出規制のためのパリ協定が 2016 年に発効しました。これに基づき各国は排出量削減の目標を定め、それを守る取り組みを開始しています。排出量の多い少ないに関わらず、企業活動に伴う排出量は規制の対象となり、排出量は重要な環境パフォーマンス指標となります。

持続可能な資源の利用

温室効果ガスの代表である二酸化炭素は、エネルギー源として使用される化石燃料の燃焼によって生じます。化石燃料を採掘し、燃焼して、二酸化炭素を排出し、それが大気中に蓄積される、というのは一方通行の流れであり、先に述べた地球温暖化とともに天然資源の枯渇を招きます。このように一方通行の流れとなっているものはこれに限りません。いわゆる廃棄物が処理されずに蓄積されていく問題は、全て同じです。企業活動に伴うエネルギーの使用を減少させるだけでなく、再生可能エネルギーに転換していくこと、また社会に提供する製品にリサイクルやリユースの性能を付加することが、持続可能社会への貢献の第一歩となります。

生物多様性及び生態系の保護

生物多様性や生態系の保護と企業活動の関連は見えづらいかもしれません。しかし、仕事で使う紙は全て森林資源を利用しておる、熱帯雨林の減少はパルプ原料としての森林伐採と関係しています。食糧の増産だけでなく植物性油脂増産のための農耕地の拡大も野生生物の減少につながっています。また海洋開発が海洋生物の生存を脅かしています。目の前の企業活動で使われる原料をその起源まで遡って、また生産された製品をその廃棄の先まで辿って、森林や海洋とそこに棲息する生物に想いをめぐらすことも時には必要です。

環境の保護

内外の課題と環境状態（4.1）

組織に影響を与える環境状態の例	組織の内外の課題の例
気候変動による豪雨、洪水	原材料の価格高騰、サプライチェーンの寸断、エネルギーコスト上昇、生産拠点見直し、物流ルート見直し
生物多様性の喪失	資源入手の困難性、原材料の価格高騰、原材料の代替化
資源枯渇	生産工程で使用する化石燃料、水資源などの調達

環境保護へのコミットメント（5.1）

汚染の予防
持続可能な資源の利用
気候変動の緩和及び気候変動への適応
生物多様性及び生態系の保護

組織の活動、製品、サービス、立地条件、規模などを考慮



持続可能な社会の実現

1 (2) 環境マネジメントシステム規格の改定

なぜ今回 ISO14001 規格が改定されたのか、その最も簡単な答えは、「ISO14001 は、もともと定期的な見直しと改定がプログラムされているから」ということになります。ご存知のように前回の改定は 2004 年でした。

今回は特に、ISO がマネジメントシステムの共通要素を制定したことにより、要求事項を全て書き直すという変化の大きな改定となりました。

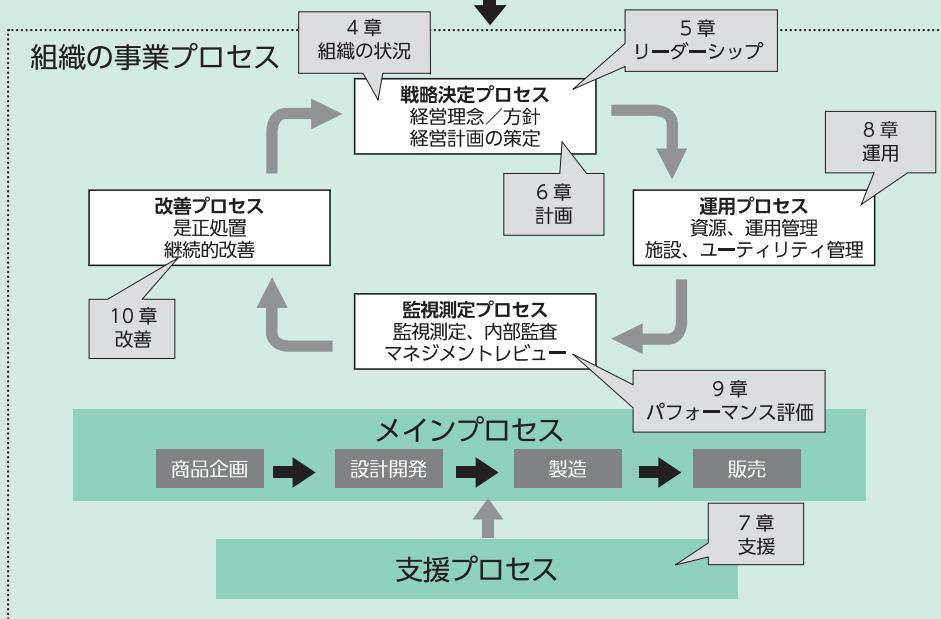
共通要素とは、全ての ISO マネジメントシステムの構造つまり章立てを共通化しよう、というものです。そのため、ISO14001 だけでなく品質マネジメントシステムである ISO9001 や、情報セキュリティマネジメントシステムである ISO/IEC 27001 など、複数の規格を統合して運用する場合の助けになります。これはユーザーとしても便宜性が高まります。

また、共通要素にはリスク及び機会への取組み、パフォーマンス評価といった要求事項を、従来の PDCA サイクルやプロセスマネジメントととともに規格に組み入れています。新しい ISO14001 ではプロセスという言葉が多用されていることに戸惑いを感じるかもしれません。これも共通要素を意識した部分ですが、ISO9001 では 2000 年版から採用された用語です。プロセスは従来の規格の「…の手順を確立し、実施し、維持すること。」という部分に該当し、手順はプロセスを管理する一要素です。要するにプロセスとは「…の仕組みを作り、PDCA をまわす。」ということです。

共通要素から採り入れられたもうひとつの大事な点は、本来の業務の中に ISO マネジメントシステムを取り込んで活動するということです。実務とマネジメントシステムが二重化したり、仕組みが形骸化している活動を ISO は求めていないことを明確に打ち出しています。あなたの組織には、環境マネジメントシステムは通常業務とは別の活動、という認識がありませんか。もしそうであれば、トップマネジメントの意向も汲みながら、少しづつ本来業務の中の環境活動にシフトしていくましょう。この時に内部監査が効果を発揮します。

事業プロセスと ISO 14001 要求事項との関連

EMS の意図した成果



1 (3) 環境マネジメントシステムの内部監査

内部監査員は、冒頭で述べたように、地球環境の保護に想いをめぐらすことが必要です。

また、新しい規格に組み込まれた要求事項を理解することも重要です。しかしそれは、窮屈な仕組みの押し付けではなく、日常の業務の中に潜むムリムダムラの排除を通じた改善活動と同じ方向性を持つものです。もし、あなたの組織が ISO9001 品質マネジメントシステムを導入しているのであれば、環境と品質を同時に監査することをお勧めします。環境マネジメントシステム単独であっても、環境活動の結果を規格中心に記録で追いかながら監査を進めるのではなく、日常活動を中心に環境への目的と成果を確認しながら監査を進める方法を少しでも学んでいただきたいと思います。